

**基本目標 4**

誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

---

**【進捗を測る指標】**

- ◆ 新潟市に住み続けたいと思う人の割合  
—% (2020 年度調査)

**【基本的方向】**

- 「新しい生活様式」に対応しながら、多世代が安心して集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進めます。新潟の四季の豊かさや歴史・文化を感じながら、誰もが健康で心豊かに生活できる環境をつくります。
- 安心して暮らすための都市基盤の機能を保持していくため、人々の活動を支えるコンパクトなまちづくり、自然環境に優しいまちづくり、公共施設や社会資本などの財産経営を推進します。
- 開港5港の一つであるみなとまちであることから、歴史・文化が感じられるまちの魅力づくりに向けて、新潟の顔である都心の再生を進めるとともに、人々が集い、交流が生まれる環境をつくります。

## 【具体的な施策・取り組み】

### ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成



誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすために、「新しい生活様式」に対応しながら、多世代が安心して集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進め、誰もが心豊かに生活できる環境をつくります。

#### (1) 支え合い助け合う包括的支援体制の強化

住み慣れた地域で医療や介護が受けられるよう、地域包括ケアシステムを構築し、さらに進化・推進することで、子どもから高齢者まで、障がいの有無や国籍にかかわらず、地域で互いに支え合い、助け合いながら暮らし続けることができる「共生のまちづくり」を進めます。

##### < 具体的な取り組み >

#### ① 生活支援などの充実

地域での居場所づくりや助け合い活動をさらに進めることで、支え合い助け合う地域づくりを通して、誰もが元気で暮らせるまちづくりを推進します。

#### ② 介護予防などの推進

介護予防ケアマネジメントの質の向上や加齢による心身の活力低下（フレイル）の予防に取り組むことで、要支援者などの自立支援や重度化防止を推進します。

要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携を深めるとともに、介護保険サービス水準の更なる向上を図ります。

#### ③ 認知症施策の推進

認知症について正しい理解を深める普及・啓発から、予防、早期発見・早期診断・早期対応、医療と介護の連携など、総合的な認知症施策に取り組み、健康寿命の延伸につなげます。また、認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳を保ち、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。

#### **④ 包括的支援体制の構築**

個人や世帯が抱える複雑化・多様化した課題について、各分野の専門職との連携による幅広いネットワークの構築により支援を行います。

また、多様な主体による取り組みを広げることで、地域で支え合う体制の構築を進めます。

#### **⑤ 医療・介護連携の推進**

市民が住み慣れた地域で安心して療養生活を送れるよう、日常及び急変時の適切な医療提供、円滑な入退院支援など、医療と介護の連携を深め、切れ目のない医療・介護提供体制を構築していきます。

### **(2) 生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸**

いつまでも元気に、いきいきと暮らせる地域づくりと、医療や健診データの分析により、地域の健康課題を明らかにし、課題解決に向けた取り組みを進めることにより、健康寿命の延伸を目指します。

#### **< 具体的な取り組み >**

##### **① 生活習慣病予防の推進**

健康寿命の延伸に向けて、企業・団体などと連携し、市民の健康意識の醸成につながる啓発活動を行います。また、生活習慣病予防の推進については、市民一人ひとりが生活習慣を見直し、普段から健康増進に努めることで発症の予防に取り組めます。

##### **② 地域に密着した健康づくり**

地域の中で生きがいを持ちながら、役割を果たせるような環境づくりを進めることで、市民一人ひとりの健康寿命の延伸を目指します。

地域の健康課題に応じた地域の自主的な健康づくり活動を支援するほか、健康寿命延伸において働き盛り世代の健康づくりは重要であることから、企業・団体などの「健康経営」の取り組みを推進します。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

### (3) 地域力の育成と安心な暮らしの確保

多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、市民が地域づくりの担い手として将来にわたって活躍し続けることができる仕組みづくりを進め、地域における支え合いや地域防災力の向上を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

#### < 具体的な取り組み >

##### ① 持続可能なコミュニティ活動の支援

地域コミュニティ協議会などの地域団体が、地域づくりの担い手としてNPOや民間企業などの多様な主体と協働しながら、地域課題の解決に向け継続的に活動していけるよう、各種活動の支援や地域人材の育成に取り組みます。

##### ② 身近な暮らしの安全対策

子どもから高齢者まで、誰もが安心して安全な生活を送ることができるように、犯罪や交通事故の起こりにくい環境づくりに取り組みます。

##### ③ 地域防災力の向上支援

災害発生時に市民一人ひとりが適切な避難行動をとれるよう、自主防災組織による防災訓練や地域特性を踏まえた地区防災計画の策定、地域主体の避難所運営などを促進するとともに、防災士など地域防災におけるリーダーを育成することにより、地域における防災力の向上を支援します。

##### ④ 多様な人々が暮らしやすい環境づくり

外国籍市民に対する防災意識の啓発、海外からの留学生と地域との交流促進や障がいのある方が自立した生活が送れるよう支援を行うとともに、多様な立場の方々が文化芸術やスポーツ活動に参加できる機会を創出するなど、多様な人々が暮らしやすい環境づくりに取り組みます。

## 【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ **地域の茶の間設置数**  
531 件（2019 年度）
- ◆ **認知症サポーター養成人数**  
71,180 人（2019 年度）
- ◆ **1 日 60 分くらい体を動かす生活を実践している者の割合**  
男性 46.3%、女性 51.5%（2019 年度）
- ◆ **「健康経営®」に取り組む企業・団体数及びゴールド認定の企業・団体数**  
全体 212 団体、ゴールド 43 団体（2019 年度）
- ◆ **地域活動補助金重点分野活動数**  
301 件（2019 年度）
- ◆ **自主防災組織実施防災訓練参加者数**  
55,865 人（2019 年度）

## イ 持続可能な都市経営



安心して暮らすための都市基盤の機能を保持していくため、人々の活動を支えるコンパクトなまちづくり、自然環境に優しいまちづくり、公共施設や社会資本などの都市経営を推進します。

### (1) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成

「田園・自然」に囲まれた市街地が、まちなかを中心としたまとまりのあるまちを形成し、区の自立性を高めるとともに、それぞれの区の連携を高めることにより、様々な個性と魅力をもつ連合体として多核連携型都市を目指します。

#### < 具体的な取り組み >

#### ① 立地適正化計画に基づくまちづくり

生活利便性施設やサービス機能の維持・充実を図りながら、一定程度の居住人口密度を維持し、区の自立性を確保することにより、居住地域の集積を進めます。

また、空き家は放置されると様々な問題が生じる一方、有効に活用された場合は地域にとっても貴重な資源となることから、空き家対策を推進します。

#### ② まちづくりを支える交通ネットワークの形成

多核連携型のまちづくりを支える交通の実現を図るため、新たな鉄道駅の設置検討や都心部での交通機能の強化、路線バス・区バスの利便性向上、住民バスの運行支援などの公共交通施策を推進します。

また、各地域拠点間の交流・連携の軸となる新潟中央環状道路などの幹線道路整備を推進します。

### (2) スマートエネルギーの推進

気候変動の緩和策として温室効果ガスの排出を大幅に削減するため、省エネルギーを推進するとともに、地域の再生可能エネルギーを増やし、地域で賢く使う「エネルギーの地産地消」を推進することで、環境と経済の好循環を図り、持続可能なまちづくりを進めます。

## < 具体的な取り組み >

### ① 再エネ・省エネの推進

市民団体や市内事業者などと課題を共有し、連携して事業検討を行うことで、地域への再生可能エネルギーの大量導入や、省エネ住宅の普及拡大、新たな脱炭素ビジネスの創出を図ります。

### ② エネルギーマネジメントの推進

地域のエネルギー事業者と連携して分散型エネルギーシステムの構築を目指します。また、地域新電力会社による低炭素な電力の供給拡大や地域の再生可能エネルギーの地元活用促進などにより、地域の低炭素化に向けた取り組みを推進します。

## (3) 持続可能な財産経営の推進

急激な人口減少や厳しい財政状況に加え、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が一斉に進むことから、サービス機能をできるだけ維持しながら総量を削減する、公共施設の最適化を推進します。

また、インフラ資産についても、機能保持のための維持修繕・更新費用の一層の増加が見込まれることから、効率的な管理・利活用など経営的な視点に基づく取り組みを推進します。

## < 具体的な取り組み >

### ① ファシリティマネジメントの推進

公共施設の再編を目的とした地域別実行計画を着実に実施するほか、市内すべての地域で施設再編案を作成するとともに、削減の目標数値を設定し、それらを盛り込み財産経営推進計画を改定します。

### ② 戦略的なインフラの維持・整備

道路・橋梁、公園や上水道・下水道など都市を支えるインフラ資産の持続可能な機能確保を図るため、財産経営推進計画に基づき、計画的かつ効率的な維持管理・改築更新に取り組めます。

**【重要業績評価指標（KPI）】**

- ◆ **居住誘導区域内の人口割合**  
70.55%（2019年度）
- ◆ **空き家活用件数**  
累計 369 件（2015～2019年度累計）
- ◆ **区バス・住民バスの年間利用者数**  
514,829 人（2019年度）
- ◆ **バリアレス縁石の導入バス停数**  
3 か所（2019年度）
- ◆ **市域から排出される温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量**  
731.0 万 t-CO<sub>2</sub>（2016年度）
- ◆ **事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数**  
6 件（2019年度）
- ◆ **策定した地域別実行計画（公共施設再編計画）の進捗**  
1 計画あたりの進捗が平均 89.7%（2019年度）



## ウ 都市機能の充実と拠点性の向上



環日本海の開港都市として世界に開かれた本市の魅力を活かし、産業、文化など様々な分野における交流を創造し続けるため、個性ある拠点性の向上を目指します。

### (1) 「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり

「新潟都心の都市デザイン」の実現に向け、本市における都心エリアを形成する、新潟駅周辺地区、万代・万代島地区、古町地区の各地区が一体となった大きな核を形成していくよう、官民連携による都心エリアの創出を図り、活力ある拠点都市新潟の実現に向け魅力的な都市づくりを進めます。

< 具体的な取り組み >

#### ① 都心エリアが一体となったまちづくりの推進

新潟駅周辺整備事業の推進による新潟駅周辺地区、万代地区と「万代島地区将来ビジョン」に基づく万代島地区、「古町地区将来ビジョン」に基づく古町地区の整備を進め、都心エリアを形成する地区が一体となったまちづくりを進めることでまちなかに大きな核を形成し、魅力的な都市づくりを推進します。

#### ② 官民連携による都心エリアの価値の向上

「新潟都心の都市デザイン」を基に、都心エリアの賑わい創出を官民が連携しながら、公共空間やICT技術を活用した都心部の回遊性を向上させるとともに、緑豊かで歩きたくなる空間や人々が憩い、集える空間を創出・確保することで都心エリアの価値の向上を図ります。

### (2) 都市の活力を生み出す都市機能の充実

新潟港、新潟空港の整備促進や利用活性化に引き続き取り組むとともに、新潟駅を基点とする広域交通拠点として機能の充実を図ります。

また、本市の都心部における質の高い都市機能の充実を図り、まちなか活性化とともに、都市再生を戦略的に推進します。

## < 具体的な取り組み >

### ① 広域交通拠点の充実

新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援やポートセールス、港湾施設の整備促進などに取り組みます。

新潟空港の利用活性化を図るため、新規路線の誘致や既存路線の維持・拡充、空港施設・機能の整備促進などに取り組みます。

また、新潟駅周辺整備事業を推進し、新潟駅南北を結ぶ交通機能の強化及び、バス停の集約化による乗り換えの利便性向上を図ることで、鉄道とバスの効果的な連携を図ります。

### ② 都市再生の戦略的推進

本市の都心を形成する新潟駅周辺地区、万代地区、古町地区において、老朽化する施設や建築物の更新、機能性が高く波及効果の大きい、質の高い都市開発を誘導・促進できるよう「都市再生緊急整備地域」の指定に向けた取り組みを進めます。指定後は、都心部の再開発事業について、民間投資を呼び込むことで促進し、まちなか活性化に向け、都市再生を戦略的に推進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

- ◆ 都市再生緊急整備地域（予定）の民間都市開発事業などの新規着工件数  
2件（2019年度）
- ◆ 新潟駅における鉄道とバスの一泊あたり平均乗降客数  
95,431人／日（2019年度）
- ◆ 都心部における商業地の最高地価  
550,000円／㎡（2019年度）